



# 年金、アベの責任追及を

「老後2千万円」を盛り込んだ報告書を、安倍政権は参院選に不利な材料として、存在すらないものにしようと躍起だ。

そんな中、我が家へ「年金定期便」が郵送されてきた。私は、N T T在職47年労働を終え3年前に退職し、老後は年金生活を決め込んでいる。職場では、権利闘争を中心に休日出勤・残業は極力抑え、夜間呼び出し拒否等長時間労働に反対してきた。

当然、業務査定評価は低く、賃金差別を受け年金額にも反映している。その内訳は6月〜12月までの各期支払額は、35万7464円（2カ月分）であり、介護保険料、国民年金保険料、所得税、住民税の控除額合計は7万2827円にも達し、振込額28万4637円（2カ月分）と低額である。この年金額では到底人間らしい生活は望めない、大いに怒り心頭である。不足分は妻の年金でお互い家計を補うしかない。本来、時の政権

は国民の老後の生活を、公的な財政で保障するのは当然でなければならぬが、金融庁の審議会がまとめた「高齢夫婦無職世帯」1カ月の平均収支では、毎月5万5千円も足りない計算になる。我が家の家計とあまりにも似ている納得の数字だ。

だが、報告書は少子高齢化により、公的年金は今後、給付水準が下げられるとして「資産寿命」を延ばすために就労継続や、「貯蓄から投資へ」などで強く「自助」を呼びかけている。これに対し若者からは「年収200万円で自助なんて無理」「支払った年金保険料返せ」等の反発が相次いでいるのは最もだといえる。

「消えた年金」問題から「足りない年金」問題をうやむやにしてはならない。参院選の争点の一つとして政治責任を追及し、市民連合と野党統一候補の勝利に向けて奮闘しよう！

労働大学企画編集委員 奥山 信義